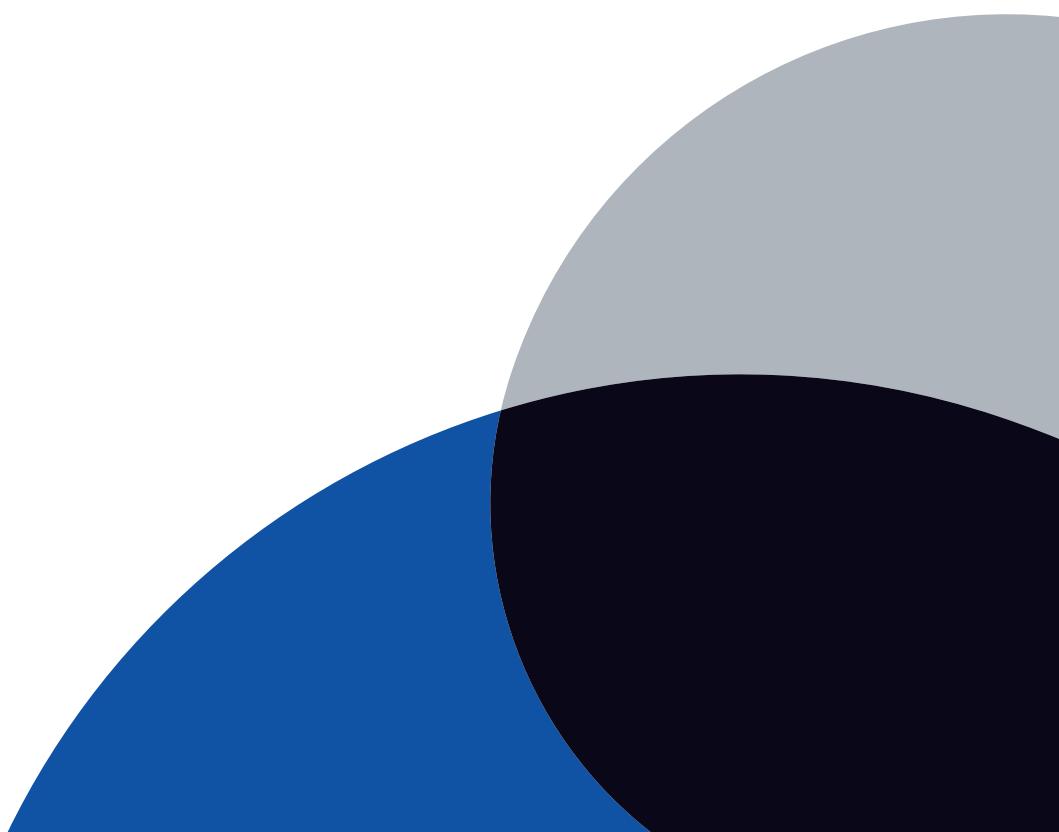




第15期上半期 2011年1月1日～2011年6月30日

SIOS Report Vol.10



Software for Innovative Open Solutions

私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで
価値を創造し、社会の発展に貢献します。

株主・投資家の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、この度の東日本大震災により被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

ここに、第15期上半期（2011年1月1日～2011年6月30日）の「SIOS Report Vol.10」を皆様にお届けし、当上半期の業績のご報告とともに、今後の見通し等につきましてご説明申し上げます。



代表取締役社長
喜多 伸夫

当上半期のポイント

■ 売上高 2,457百万円（前年同期比 1.4%減）

- ▷ 「LifeKeeper」⁽¹⁾は、大規模案件の減少等により減収
- ▷ 「Red Hat Enterprise Linux」⁽²⁾は、新規受注金額は堅調に推移したが、旧製品が減収
- ▷ 「SIOS Integration for Google Apps」⁽³⁾、MFP関連ソリューション⁽⁴⁾等は順調に収益貢献

■ 営業利益 △158百万円（前年同期は△68百万円）

■ EBITDA △2百万円（前年同期は101百万円）

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

- ▷徹底したコスト削減を継続するが、受託開発における不採算案件の発生等によりコスト増加

以上により、当上半期の業績は、次頁の財務ハイライトに記載する結果となりました。

当上半期の事業環境は、厳しい状況が継続しているものの、一部の企業におけるクラウドコンピューティング⁽⁵⁾（以下、クラウド）やオープンソースソフトウェア⁽⁶⁾（以下、OSS）を活用した情報化投資の需要が高まりを見せています。このような中、高い市場成長が継続すると見込まれる「クラウド」、及び当社の従来からの強みである「OSS」に関連する既存製品・サービスの販売拡大に努めるとともに、強固な顧客基盤の構築に努め、収益力の向上を図ります。

今後とも、より一層のご指導ご鞭撻をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

株主・投資家の皆様へ	1
財務ハイライト	2
サイオスの取り組み	3、4、5、6
要約連結財務諸表	7、8
事業概況(連結)	9
会社概要/株式の状況	10

⁽¹⁾ 米国子会社SIOS Technology Corp. (旧SteelEye Technology, Inc.) の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

⁽²⁾ 世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

⁽³⁾ Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Apps™とお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

⁽⁴⁾ 2009年から提供を開始したMFP（Multi Function Peripheralの略、1台でプリンタ、スキャナー、コピー、FAXなどの機能を兼ねる機器など複数の機能を搭載した複合的な周辺機器のこと。）上で操作できる文書管理ソフト「Quickスキャン」等。

⁽⁵⁾ コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

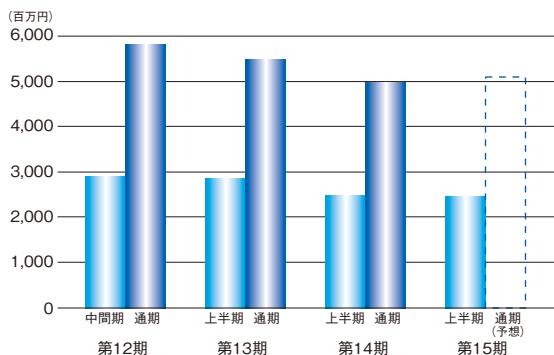
⁽⁶⁾ ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(単位：百万円)

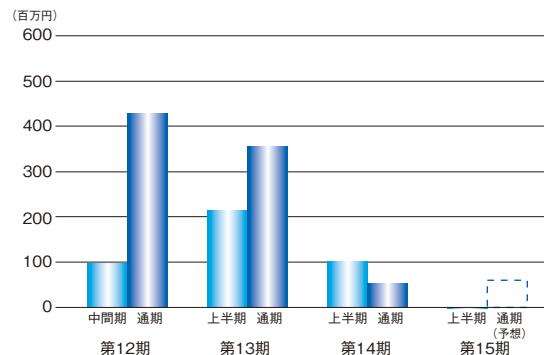
	第12期		第13期		第14期		第15期	
	中間期	通 期	上半期	通 期	上半期	通 期	上半期	通期(予想)
売上高	2,904	5,815	2,854	5,480	2,493	4,987	2,457	5,100
営業利益(△損失)	△ 88	53	43	10	△ 68	△ 283	△ 158	△ 250
経常利益(△損失)	△ 78	74	40	9	△ 66	△ 286	△ 159	△ 250
当期純損失(△)	△ 116	△ 101	△ 19	△ 33	△ 87	△ 312	△ 167	△ 270
EBITDA*	97	429	215	356	101	52	△ 2	60
総資産	5,289	4,985	4,730	4,212	3,775	3,232	2,795	—
純資産	2,363	2,187	2,180	2,120	2,000	1,717	1,551	—
1株当たり当期純損失(△) (円)	△ 1,314	△ 1,140	△ 224	△ 380	△ 1,008	△ 3,603	△ 1,936	△ 3,114
1株当たり純資産 (円)	26,634	24,413	24,835	24,169	22,752	19,485	17,504	—
社員数 (名)	201	184	189	195	211	197	199	—

*EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

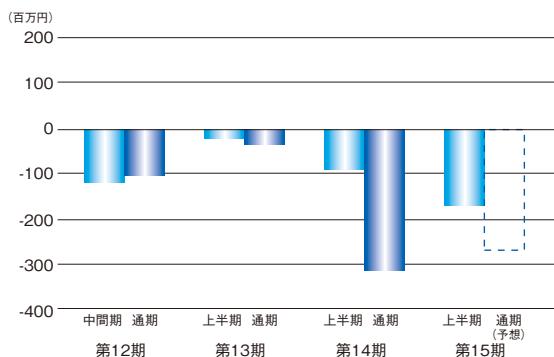
売上高



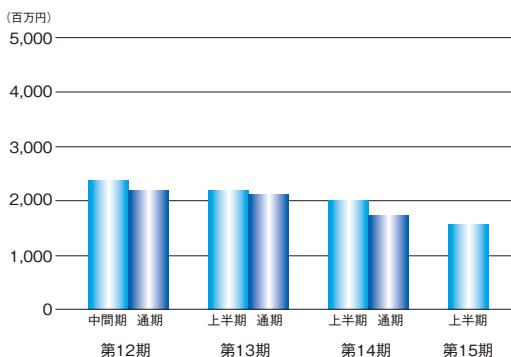
EBITDA



当期純損失



純資産



サイオスの取り組み

注力分野

クラウド

高い技術力とサポートでGoogle Appsの国内導入実績は業界No.1!



OSS

技術力とサポートは創業以来の強み!

中期的な経営目標

当社グループは、中期的に

「売上高100億円 EBITDA15億円」

を目指します。

当社グループの事業領域

オープンシステム基盤事業

事業継続ソリューション

「LifeKeeper」 「DataKeeper」^{(*)7}
(⇒4,5ページ)

オープンソースソリューション

「Red Hat Enterprise Linux」
「JBoss Enterprise Middleware」^{(*)8}

セキュリティソリューション

「i-FILTER」^{(*)9} 「m-FILTER」^{(*)10}

Webアプリケーション事業

クラウドソリューション

「SIOS Integration for Google Apps」
「Gluegent Apps」
(⇒6ページ)

SIOS Applications

MFP関連ソリューション

サポート・相談窓口

エンジニア向けトレーニング

OSSワンストップソリューション

(*)7 米国子会社SIOS Technology Corp. (IHSteelEye Technology, Inc.) の開発製品。データの複製を別の場所にリアルタイムに保存することを共有ディスク不要で実現するソフトウェア。

(*)8 世界をリードするオープンソリューションプロバイダー Red Hat, Inc. が提供するエンタープライズ向けに最適化されたオープンソースの統合ミドルウェア製品。

(*)9 デジタルアーツ株式会社の製品。Webの私的利用を制限し、業務効率の向上や情報漏えいの防止を行うWebフィルタリングソフトウェア。

(*)10 デジタルアーツ株式会社の製品。送受信制御や全文保存、スパム対策を同時に実現する電子メールフィルタリングソフトウェア。

事業継続計画・IT災害復旧計画とは？

大規模な自然災害やシステム障害により業務が停止してしまうと、その影響の範囲は企業内だけにとどまらず、顧客、取引先、関連企業にまで及び、さらには社会的なブランドイメージの低下まで招きかねません。

コストを抑えつつ、システムの障害対策や災害対策をしっかりと行う

ことは企業にとって必須であり、社会的責任としても認識され始めています。

東日本大震災の影響がまだ続く中、「事業継続計画」における、自社の情報システムの早急な災害対策策定や既存の対策の見直し、つまり「IT災害復旧計画」の見直しが求められています。

事業継続計画

(Business Continuity Plan、BCP)

「自然災害など不測の事態が発生した場合の対応策を計画したもので、ビジネスの中断状態の回避、またはビジネスを通常状態に迅速に復旧し、継続させるための計画」

IT災害復旧計画

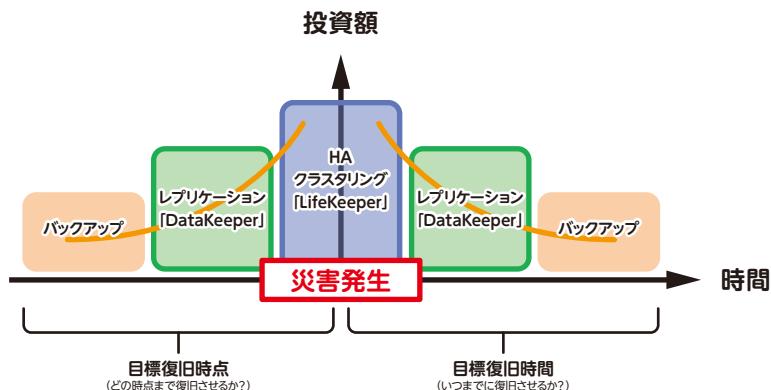
(IT Disaster Recovery Plan、IT-DRP)

「災害や障害が発生した場合の情報システムにおける対応を策定したもので、情報システムの停止状態の回避、または停止した情報システムを稼働状態に復旧するための計画」

情報システムの重要度、復旧の優先順位を整理し、適切なソリューションを選択することが必要

IT-DRPの検討にあたっては、「復旧を優先するシステムはどれか」、「いつまでに復旧すれば良いか」等を優先順位付けしたうえで、適切なソリューションを選択する必要があります。ソリューションは「HAクラスタリング」、「レプリケーション」、「バックアップ」の3つに分かれ

ます。それらを優先順位に応じ、複合的に組み合わせて選択することが重要です。また、IT-DRPにおいても、クラウドを活用したソリューションへの関心が高まりを見せています。



■HAクラスタリング

情報システムの障害発生時に待機用システムへの自動切り換えを行い、システムダウンを回避する手法

■レプリケーション

データの複製を別の場所にリアルタイムで保存して、データの保全と障害時の早期復旧を支援する手法

■バックアップ

データの複製を定期的に作成し、障害時の復旧を支援する手法

サイオステクノロジーは、情報システムにおける企業の損失を最小限にとどめるため「LifeKeeper」、「DataKeeper」を始めとした事業継続ソリューションの提供を強化しています。

クラウドを活用した中堅企業向け事業継続ソリューションを提供開始

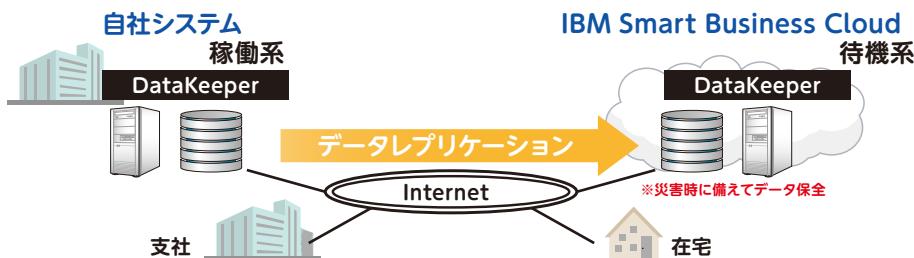
当社と日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：橋本孝之、NYSE：IBM、以下、日本IBM）は7月1日よりクラウドを活用した中堅企業向け事業継続ソリューション「事業継続 簡単クラウド」の提供を開始しました。これは、災害時に自社のITシステムからクラウド上のバックアップ・システムに切り替えるサービスで、少ない初期投資

と短い構築時間で中堅企業の事業継続を支援するソリューションです。

当社の「LifeKeeper」とIBMの企業向けパブリック・クラウド・サービス「IBM^(R) Smart Business Cloud - Enterprise」を組み合わせることで実現し、当社及び日本IBMのビジネス・パートナーより導入・構築サービスを含めて提供します。

通常時

災害対策として、DataKeeper がクラウド上にデータをレプリケーションします。クラウドは待機状態で縮退稼働が可能のため、低コスト運用が可能です。IBM のクラウドはセキュリティ機能が充実しているので安心して利用できます。



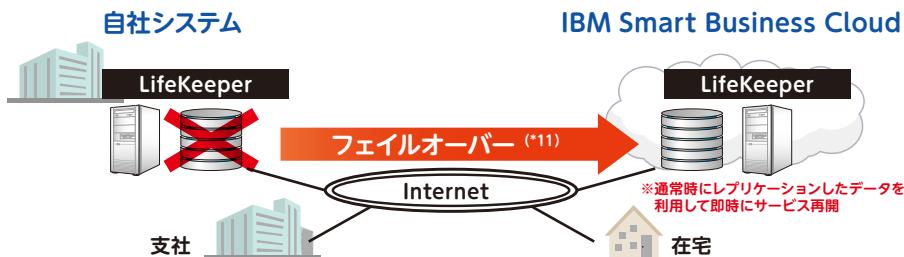
✓ クラウド活用で低コスト運用

✓ 高セキュリティ環境でのデータレプリケーション

✓ 高パフォーマンス (リアルタイム複製)

災害発生時

LifeKeeper がシステムを常時監視し、災害発生時に、速やかにクラウド上のシステムに切り替えを行います。通常時にレプリケーションしておいた直前までのデータで即時に業務・サービスを開始できます。インターネット環境があればアクセスできるため、在宅勤務も可能です。



✓ クラウド上のシステムを稼働

✓ システムダウンタイムを極小化

✓ 在宅勤務も可能

(*)11) サーバーに障害が発生した場合に、代替サーバーが処理やデータを引き継ぐこと。

Google Appsの機能拡張サービス「Gluegent」シリーズを新設

当社は、Google Appsの機能拡張サービスである「Gluegent™（グルージェント）」シリーズを新設します。

「Gluegent」は、Google Appsを企業が導入する際に必要不可欠な各種の機能拡張サービスの統合ブランドです。サービス導入企業は、初期コストを抑え、サーバー運用が不要であるというクラウドのメリットを享受しつつ、自社の運用に適合する機能要件を整備することが可能となります。

「Gluegent Gate」(セキュリティソリューション)、「Gluegent Appsグループスケジューラー」、「Gluegent Apps共有アド

レス帳」を始めとし、データ相互運用ソリューション、ワークフロー、名刺管理等を順次リリースします。

また、株式会社フライトシステムコンサルティング（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：片山圭一郎、以下、フライト）との協業により、フライトの持つ国内トップシェアTwitterクライアント“SOICHA”のソースコードライセンスを受け、11月の提供開始を目指し、企業向けSNS⁽¹²⁾のスマートフォンアプリ「Gluegent Clip Crow」の開発を行います。

SIISを連結子会社化

当社は、6月、株式会社SIIS（以下、シーズ）が実施した第三者割当増資を引き受け、連結子会社としました。

シーズは、ITのネットワーク技術を活用して、分散ネットワーク型社会「スマートコミュニティ」⁽¹³⁾の実現を目指して設立された企業です。

当社グループがこれまでに培ったクラウドコンピューティングや、オープンソースソフトウェア関連の技術は、シーズが目指す「スマートコミュニティ」での活用が期待でき、相乗効果に繋がるものと見込んでいます。また、同社代表を務める杉山氏のSNSに関する知見や先見性を生かした新規事業の創出や、当社既存製品・サービスの拡販における相互支援、相乗効果等も期待できることから、連結子会社としました。



■概要

- (1) 商号：株式会社SIIS
- (2) 代表者：杉山 隆志
- (3) 所在地：福岡市博多区
- (4) 設立：2011年5月2日
- (5) 事業内容：Twitter、Facebookなどのソーシャルメディアを活用した地域活性化、マーケティングコンサルティング及びスマートフォンを活用した各種サービス企画・開発
- (6) 当社出資比率：71.4%

(12) Social Networking Serviceの略。インターネット上での社会的つながりを促進・サポートするサービス。

(13) エネルギーの有効利用や、地域の交通システム、ライフスタイル等の変革を複合的に組み合わせた次世代の社会システム。

連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度末 2010年12月31日	当第2四半期 連結会計期間末 2011年6月30日
資産の部		
流動資産	2,437,122	2,150,487
現金及び預金	1,125,195	1,056,242
受取手形及び売掛金	691,119	600,700
商品及び製品	851	764
仕掛品	11,621	12,480
原材料及び貯蔵品	277	277
繰延税金資産	16,635	19,075
前渡金	459,558	376,477
その他	145,088	97,754
貸倒引当金	△13,225	△13,285
固定資産	795,710	645,489
有形固定資産	93,205	80,663
無形固定資産	452,808	323,896
投資その他の資産	249,695	240,929
資産合計	3,232,832	2,795,976

(単位:千円)

	前連結会計年度末 2010年12月31日	当第2四半期 連結会計期間末 2011年6月30日
負債の部		
流動負債	1,418,418	1,148,638
買掛金	197,441	144,353
1年内返済予定の長期借入金	125,000	—
未払法人税等	9,529	12,973
前受金	842,014	812,201
その他	244,432	179,109
固定負債	96,782	96,200
退職給付引当金	83,316	88,536
その他	13,466	7,664
負債合計	1,515,201	1,244,838
純資産の部		
株主資本	2,064,179	1,896,263
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	△229,650	△397,566
自己株式	△48,995	△48,995
評価・換算差額等	△374,703	△378,511
新株予約権	16,966	16,966
少数株主持分	11,188	16,419
純資産合計	1,717,631	1,551,138
負債純資産合計	3,232,832	2,795,976

◆ 連結貸借対照表 ◆

資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少90百万円、前渡金の減少83百万円等の要因により2,150百万円（前連結会計年度末比11.8%減）となりました。

固定資産は、のれんの減少120百万円等の要因により645百万円（同18.9%減）となりました。

この結果、総資産は2,795百万円（同13.5%減）となりました。

負債

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少125百万円、買掛金の減少53百万円等の要因により1,148百万円（前連結会計年度末比19.0%減）となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加5百万円、1年超返済リース債務の減少5百万円等の要因により96百万円（同0.6%減）となりました。

この結果、負債合計は1,244百万円（同17.8%減）となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金の減少167百万円等の要因により1,551百万円（前連結会計年度末比9.7%減）となりました。

連結損益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 自 2010年 1月 1日 至 2010年6月30日	当第2四半期累計期間 自 2011年 1月 1日 至 2011年6月30日
売上高	2,493,291	2,457,703
売上原価	1,406,114	1,564,739
売上総利益	1,087,176	892,963
販売費及び一般管理費	1,156,102	1,050,998
営業利益(△損失)	△ 68,926	△ 158,034
営業外収益	7,553	1,573
営業外費用	4,919	3,500
経常利益(△損失)	△ 66,292	△ 159,961
特別利益	802	—
特別損失	730	1,759
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△ 66,219	△ 161,721
法人税、住民税及び事業税	16,375	7,403
法人税等調整額	1,643	△ 2,440
少数株主損益調整前四半期純利益(△損失)	—	△ 166,685
少数株主利益	3,232	1,231
四半期純損失(△)	△ 87,470	△ 167,916

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 自 2010年 1月 1日 至 2010年6月30日	当第2四半期累計期間 自 2011年 1月 1日 至 2011年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,211	81,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,201	△ 8,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,554	△ 138,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 23,906	△ 3,750
現金及び現金同等物の増減額	10,549	△ 68,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,260	1,125,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,484,810	1,056,242

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書 ◆

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し1,056百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間においては、前渡金の減少額83百万円、のれん償却額119百万円、売上債権の減少額89百万円、仕入債務の減少額53百万円等の要因により、営業活動により獲得した資金は81百万円(前年同期は193百万円の獲得)となりました。

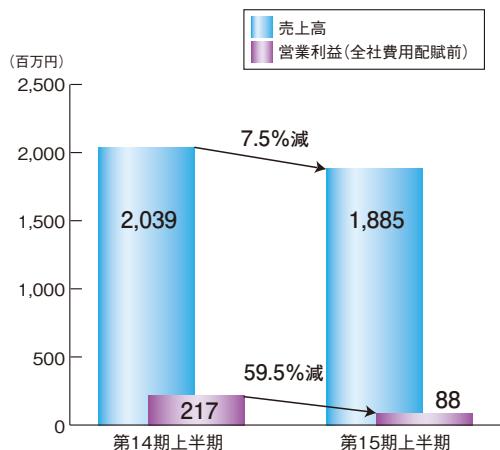
投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間においては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入4百万円、固定資産の取得による支出11百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は8百万円(前年同期は21百万円の使用)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間においては、1年内返済予定の長期借入金の返済による支出125百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は138百万円(前年同期は137百万円の使用)となりました。

■ オープンシステム基盤事業



※オープンシステム基盤事業における前年同期の全社費用（一般管理部門にかかる費用）は200百万円、当第2四半期は145百万円

売上高	1,885百万円	(前年同期比 7.5%減)
営業利益(全社費用配賦前)	88百万円	(前年同期比 59.5%減)
営業利益(全社費用配賦後)	△57百万円	(前年同期は 17百万円)

売上高

[国内]

- ・「LifeKeeper」は、大規模案件の減少等により減収
- ・「Red Hat Enterprise Linux」は、新規受注金額は堅調に推移したが、旧製品・サービスが減収

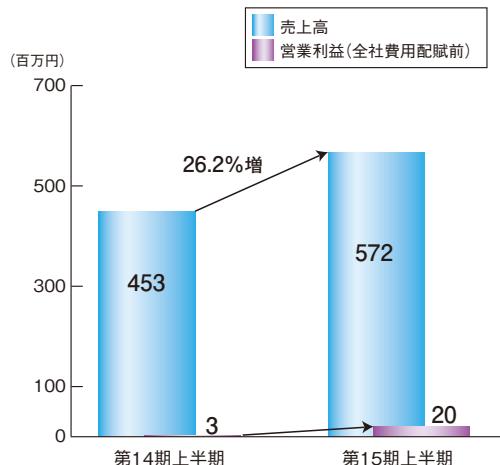
[海外]

- ・1Qは堅調だったが、2Qは苦戦

営業利益(全社費用配賦前)

- ・「LifeKeeper」が減収となったことにより、利益率が低下

■ Webアプリケーション事業



※Webアプリケーション事業における全社費用（一般管理部門にかかる費用）は、前年同期が89百万円、当第2四半期が121百万円

売上高	572百万円	(前年同期比 26.2%増)
営業利益(全社費用配賦前)	20百万円	(前年同期比 17百万円増)
営業利益(全社費用配賦後)	△100百万円	(前年同期は △86百万円)

売上高

- ・「SIOS Integration for Google Apps」を始めとするクラウド関連の製品・サービスは増収
- ・MFP関連ソリューションも順調

営業利益(全社費用配賦前)

- ・全社費用配賦前では増益だが、受託開発における不採算案件に伴うコスト増加が利益を押し下げ

会社概要

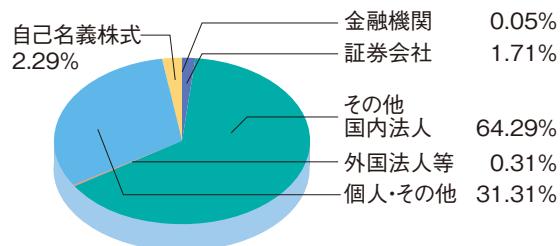
会社名	サイオステクノロジー株式会社 (英語表記：SIOS Technology, Inc.)
本社住所	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズ
設立	1997年5月23日
資本金	1,481百万円
社員数	連結 199名 個別 138名
役員	代表取締役社長 喜多伸夫 取締役 大塚厚志 取締役 田中修 取締役 福田敬 取締役 藤枝純教 取締役 岡崎隆 常勤監査役 平松祐樹 監査役 古畑克巳 監査役 齋藤哲男
子会社	SIOS Technology Corp. ^{(*)14} (California, USA) 赛欧思(北京)科技有限公司 (北京市、中国) 株式会社グルージェント (東京都港区) 株式会社SIIS (福岡市博多区)

株式の状況

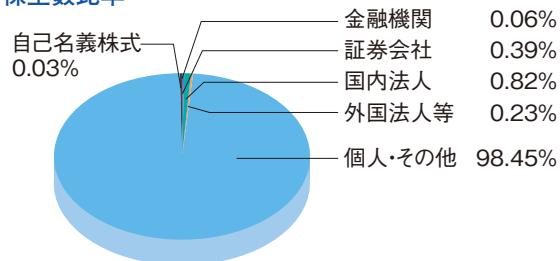
発行可能株式総数	150,000株
発行済株式総数	88,744株
	※自己株式2,040株を含む
株主数	3,042名

●所有者別株式分布状況

株式数比率



株主数比率



(*)14 2010年10月1日をもって「SteelEye Technology, Inc.」から商号を変更。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	■住所変更等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3744